

平成 21 年 9 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社アイ・ピー・エス 代表者名 代表取締役社長 渡 邉 寛 (JASDAQ・コード4335) 問 合 せ 先 経営企画室長 久下 直彦 電 話 078-361-0040

## (訂正)「平成21年6月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正について

平成21年8月18日に発表いたしました「平成21年6月期決算短信(非連結)」について、一部誤りがありましたので下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

## 訂正箇所

- 1. (22 ページ)
  - 4. 財務諸表 注記事項

## 【訂正前】

F 81 TT 811 7	
(リース取引関係)	
前事業年度	当事業年度
(自 平成 19 年 7 月 1 日	(自 平成 20 年 7 月 1 日
至 平成20年6月30日)	至 平成 21 年 6 月 30 日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの	1. ファイナンス・リース取引(借主側)
以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
	① リース資産の内容
	車輌運搬具であります。
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう
	ち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の
	リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る
	方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下
	のとおりであります。
	② リース資産の減価償却方法
	重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」
	に記載の通りであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当
	額
取得価額 減価償却累計 期末残高相	取得価額相 減価償却累 期末残高相
相当額 額相当額 当額	当額 計額相当額 当額
(千円) (千円) (千円)	(千円) (千円) (千円)
車両運搬具 15,557 8,383 7,173	車両運搬具 15,557 11,495 4,061

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 3,335 千円 1年超 4,832 合計 8, 168

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,069 千円

減価償却費相当額 支払利息相当額

3, 111 1,046

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につきまして は、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 3,516 千円 1年超 1,315 合計 4,832

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,069 千円 減価償却費相当額 <u>3, 111</u>

支払利息相当額

733

期末残高相

(千円)

2,687

当額

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

## 【訂正後】

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) 当事業年度

(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成21年6月30日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

車輌運搬具であります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下 のとおりであります。

② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当

取得価額相 減価償却累 当額 計額相当額 (千円) (千円) 車両運搬具 8,063 5, 375

15, 557 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

取得価額

(千円)

相当額

車両運搬具

合計

1年以内 3,335 千円 1 年超 4,832

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相

額相当額

(千円)

当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

8, 168

当額

(千円)

7, 173

減価償却累計 期末残高相

8,383

未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 1,835 千円 1年超 1, 315 合計 3, 151

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,069千円減価償却費相当額 3,111 支払利息相当額の第定方法減価償却費相当額の第定方法 減価償却費相当額の第定方法 減価償却費相当額の第定方法 減価償却費相当額の第定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法		
至 平成20年6月30日) 至 平成21年6月30日)	前事業年度	当事業年度
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,069 千円 減価償却費相当額 3,111 支払利息相当額 1,046 (4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について)	(自 平成 19 年 7 月 1 日	(自 平成 20 年 7 月 1 日
価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,069 千円 減価償却費相当額 3,111 支払利息相当額 3,111 支払利息相当額 1,046 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 以一ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について)	至 平成 20 年 6 月 30 日)	至 平成 21 年 6 月 30 日)
価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,069 千円 減価償却費相当額 3,111 支払利息相当額 3,111 支払利息相当額 1,046 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 以一ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について)		
価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,069 千円 減価償却費相当額 3,111 支払利息相当額 3,111 支払利息相当額 1,046 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 以一ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について)		
支払リース料 4,069 千円 減価償却費相当額 3,111 支払利息相当額 1,046 (4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について) (減損損失について)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、
支払リース料 4,069 千円 減価償却費相当額 3,111 支払利息相当額 1,046 (4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について) (減損損失について)	価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
減価償却費相当額 3,111 支払利息相当額 1,046 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について) (減損損失について)		支払リース料 3,079 千円
支払利息相当額 1,046 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について) (減損損失について)	減価償却費相当額 3,111	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につきまして は、利息法によっております。 (減損損失について)	,	
減価償却費相当額の算定方法     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。     利息相当額の算定方法     リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について)     減価償却費相当額の算定方法     同左     利息相当額の算定方法     同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について) (減損損失について)		
額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について) (減損損失について)	317_27	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につきまして は、利息法によっております。 (減損損失について)	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1.47.
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について) (減損損失について)	15.11	到自扣业奶办管学士社
額を利息相当額とし、各期への配分方法につきまして は、利息法によっております。 (減損損失について) (減損損失について)		
は、利息法によっております。 (減損損失について) (減損損失について)		间左
(減損損失について)	額を利息相当額とし、各期への配分方法につきまして	
	は、利息法によっております。	
リース資産に配分された減損損失はありません。 同左	(減損損失について)	(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はありません。	同左